

日欧政治関係と世界秩序

—日欧政治協力の新段階へ向けて—

北海道大学大学院専任講師 細谷 雄一

福沢諭吉のヨーロッパ、夏目漱石のヨーロッパ

1901年1月、明治時代の論壇を牽引してきた福沢諭吉が死去した。18歳のときにペリーの来航を知った諭吉は、27歳になる直前には遣欧使節の通訳としてヨーロッパへ渡る。当時の時代では例外的に透徹した眼で、「西洋文明」の実体を眺めることになった。その後は、『西洋事情』や『文明論之概略』という名著の中で、一般的な人々に手の届かぬところにある「西洋」の「事物」と「精神」を、平易な文章で紹介した。日本が進歩し独立するためにも、「ヨーロッパの文明を目的」とすることが重要なのだ。というのも、「今のヨーロッパの文明はすなわち今の世界の人智をもってわずかに達しえたる頂上の地位」だからである。¹ 現在まで続く、日本人の手によるヨーロッパの「紹介」というひとつの流れがここにはじまった。

福沢諭吉が没する直前に、ロンドンでは夏目漱石がヴィクトリア女王崩御の知らせに接していた。² 諭吉がかつて目にした、巨大な「西洋文明」の中での留学を続ける漱石はそのころ、その巨大で異質な文明世界の中で自らの神経をすり減らせていた。というのも漱石の場合は、単に「西洋文明」を紹介するだけではすまなかったのだ。それを自らの体の中に吸収し消化せねばならなかった。漱石の論じるところによれば、日本は「西洋から吸収するに急にして消化するに暇なき」状態であった。³ そして、「現在の日本人は悉く西洋化する能はざるがためやむをえず日欧両者の衝突を避けんがためその衝突を和らげんがため進んでこれを渾融せんがため苦慮しつつあるなり」と、悲観的に観察していたのである。⁴

漱石の感じた「違和感」は、その後日本がヨーロッパとの交際の中で感じる違和感であり、またヨーロッパ諸国が日本と接するときの違和感でもあった。漱石は「模倣と独立」という講演の中で、「自分でそれほどのオリジナリティーを持っていながら、自分のオリジナリティーを知らずに、あくまでもどうも西洋は偉い偉いと言わなくても、もう少しインデペンデントになって、西洋をやっつけるまでには行かなくても、少しはイミテーションをそうしないようにしたい」と述べている。⁵ 諭吉以来、「世界の人智」の「頂上の地位」にある「西洋文明」の吸収を続けてきた日本人は、この漱石の言葉に示されるように、ある種の「反発」を感じるようになっていたのである。1902年に日本はイギリスと同盟関係を結び、「国際社会 (international society)」の中心へと引きずり込まれることになる。⁶ しかし「国際社会」の中で日本がどのように自らのアイデンティティを模索し、どのようにヨーロッパとの関係を構築するかという難問に対する答えは、そう簡単には出てこなかった。

この、論吉と漱石という二人の時代を代表する人物が、「西洋文明」とどのように接したのかということは、即ちその後百年、日本がどのようにヨーロッパと接したのかという問題と重要な関連がある。論吉の場合は、ヨーロッパの「事物」や「精神」を「受容」することに専念した。そのときに日本は、ヨーロッパの問題、さらには世界の問題を日欧双方の協調により解決しようとする「意思」も「能力」も充分には持ち合わせていなかった。従って、自国の発展という利己的な動機に基づいた日欧関係に対する日本の姿勢それ自体が、戦後の日欧関係の困難を十分に予見できるものであった。元外交官の小和田恒氏の論じるように、「ヨーロッパにしてみれば、もともと日本はそれほど大切な国ではなかったわけですから、戦後の日欧関係が冷却したのは当然の成り行き」であろう。⁷

他方で漱石の場合は、ヨーロッパの中での自らのアイデンティティに苦しんだ。論吉がヨーロッパからの「進取」と「独立」を明るく求めたのに対して、漱石の場合はヨーロッパへの「反発」や「不愉快」を感じるのである。このような二面性を、小倉和夫氏は、『『文明国』クラブの会則と会費』と論じ、そこへ参入する努力の意義とその「心理的対価」という二つの側面を巧みに表現している。⁸ 即ちそれはヨーロッパに対する、「憧憬と熱意」をもたらすと同時に、「反発と抵抗」が生じるのである。日本人のそのような「反発と抵抗」は、不幸にも太平洋戦争に至る時期での反英米主義へと結びつくことになった。「反発と抵抗」のひとつの帰結が、近衛文麿により執筆された、「英米本位の平和主義を排す」という有名な論文であった。⁹

日本人が戦前期にヨーロッパに対して抱いた「憧憬と熱意」そして「反発と抵抗」という二つの側面は、複雑に絡み合っていた。「憧憬と熱意」は、それがヨーロッパと日本の間で真に相互的なものとするためには、日本の側での単なる一方的な受容ではなくて積極的な意思表示と国際貢献を伴う必要があった。また自己主張を欠いた受容は、反発へと至りやすい。巨大なヨーロッパという文明社会からのあまりに急なる一方的な受容は、かつて漱石が神経衰弱に陥ったように、ときに自らのアイデンティティを危機に陥らせる。他方で、「反発と抵抗」は、あくまでも協調的な枠組みを維持し、相手の立場を十分に理解した上で抑制と妥協を伴う必要があった。思想家のアイザイア・バーリンが指摘するように、曲げられた小枝が反発するようにして、巨大な外来文化の輸入はナショナリズムを喚起することに繋がりがねないのである。¹⁰

現在の日本とヨーロッパ、あるいはEU（欧州連合）との関係を考えるにあたって、単にその表層的な経済協力や技術的側面のみで特化するのみではなく、自らのアイデンティティを求める旅として、日欧関係の歴史を回顧することが重要であろう。ヨーロッパが17世紀以来構築してきた「国際社会」の中に日本が放り出されたときに、そこで日本は何を見て、何を考えたのか。このような歴史の回顧は、今後日本がどのようにEU、あるいはヨーロッパとつき合っていくべきかという未来への展望に、重要な示唆を与えるであろう。

「百年」・「五十年」・「十年」

歴史を、次から次へと過ぎ去るものとしてではなくて、雪のように積もりゆくものとしてとらえたときに、日欧関係の歴史はどのような姿を見せるのであろうか。ここでは、「百年」・「五十年」・「十年」という三つの層として、日欧関係の歴史的回顧を行いたい。

「百年」前に、日本は否応なしにヨーロッパの国際関係の中心へと引き込まれていった。1900年5月に中国大陸で義和団が鉄道の破壊を開始すると、「文明的」な西洋諸国は多国籍軍を形成し、義和団の鎮圧に乗り出す。日本はこの「文明」の側に付き、「野蛮」な清朝の義和団制圧に協力する。それでは、日本ははたしてそのとき、文明的な国であったのだろうか。そして、ヨーロッパ諸国との違いは、どのような性格のものであろうか。

同じ頃イギリス外務省内では、「日英同盟」形成の提案が次第にのぼり始めていた。当時のイギリスの首相であるソールズベリー卿は、1899年に日本を「マッシュルームのような文明だ」と評していた。¹¹ 即ち、すぐ膨らみ、すぐしぼむという意味であり、安定した土台を持たない表層的な「文明」という意味を込めた皮肉でもあった。ところが義和団事件を通じてソールズベリーの心境は少しずつ日英同盟容認へと動いていく。1901年12月には国王宛の書簡の中で、日本とイギリスとの間の違いは、「本質的であるというよりも、細かいところに関する違いである」と論じていた。¹² 翌年1月に日英同盟が締結され、以後日本とヨーロッパとの外交的な関係は劇的な質的变化を生じさせることになる。1919年のヴェルサイユ講和会議では、日本は世界における「五大国」の一角を占めるまでに至るのである。新しく国際連盟が設立されると、日本はそこでの「信義ある加盟国」としての役割を担うのであった。¹³

しかしながら、日本がヨーロッパとの関係を維持する上での、夏目漱石がかつて感じたような「違和感」、そしてアイデンティティの動揺は、ときおり外交舞台に表出するときもあった。それは一方的な日本の問題と言うよりも、日欧双方の側で見られる「違和感」であった。そして、また日本がヨーロッパにどのように見られているかという意識とも関係しているのである。フランスの外交官であり詩人であるポール・クローデルは、1922年2月に、「すべての日本人は、つねに西欧の国々から見られていると感じており、遅れた文明のしるしとして非難される可能性があることをひどく苦にしている」と報告していた。¹⁴ 日本は外交的に「五大国」の一角を占めるようになった一方で、ヨーロッパがそれまで構築してきた「国際社会」という文明の舞台の上で、自らの役割を演じることに十分な自信を持つことは困難であった。

1945年8月の太平洋戦争敗戦により、日本は自らのアイデンティティを再確認する必要に迫られた。日本は、アメリカや西欧諸国との関係を優先させるという文脈で、1951年9月のサンフランシスコ講和条約の調印に至った。それは、新しい「五十年」の日欧関係のはじまりでもあった。戦後世界における日欧関係は、それまでの関係とは大きく異なっていた。第一に、それは新しい世界大国であるアメリカを軸とした、日米同盟と大西洋同盟という二つの同盟関係により繋がるという間接的な性格の強い関係であった。「西側同盟」

という言葉が語られるときに、日本もヨーロッパもともに同じ陣営の中にながら、日欧双方が共通の政策を調整する機会それほど多くはなかったのである。それは一つには日本が安全保障的な側面で戦後初期の時代になし得る役割が限定的であったからであり、そしてもう一つにはヨーロッパが単一の国際政治主体として、世界政治での影響力を行使する機会に限られていたからである。

第二に、戦後の日欧関係は、経済的及び技術的な側面に導かれて発展した。それは、政治的理念や世界秩序構築をめぐる主体的な関係というよりも、通商条約交渉や、あるいはオイル・ショックへの対応の協議や、輸入規制措置の緩和などの、実務的な関係があまりにも大きな位置をしめていたのである。田中俊郎教授の言葉を用いれば、それはまさしく「障壁をめぐる政治」であり、「貿易摩擦の歴史」であった。¹⁵あるいは、細谷千博教授の場合はそれを、「冷たい協調」と表現している。¹⁶戦後日欧関係を発展する上でこれまで欠けていたものとは、大局的な視点からの展望であり、世界秩序の中での位置づけであろう。

第三に、戦前の日欧関係がヨーロッパのアジア植民地という「媒介」を通じての対話や利害調整が大きな位置を占めていたのに対して、戦後の日欧関係はその「媒介」を失うことにより大きな無関心へと帰結した。日英同盟は、イギリスの東アジアでの権益が存在しなければ、存在し得なかつたかもしれない。そして、太平洋戦争においても、ヨーロッパのアジア植民地の存在はその大きな戦争の争点のひとつであった。日欧関係において、アジアの持つ意味の大きさは、現在改めて問われている。かつては「植民地」として「媒介」の役割を果たしていたアジアが、現在ではASEM（アジア・ヨーロッパ会合）などに見られるように、重要な「市場」として、あるいは世界政治における不可欠なパートナーとして捉えられるようになった。ヨーロッパは、アジアを視る姿勢を大きく変えつつある。¹⁷

これらの質的な変容を経ながら戦後の日欧関係は漂流し続けてきた。そもそも戦後の日欧関係は、日本外交においては日米同盟という重要な二国間関係の背後に隠れ、EC（欧州共同体）/EUの中では域外諸国との関係という広範な領域の片隅を占めるに過ぎなかつた。それは、世界政治において三つの最も大きな経済的主体のうちの、二つの間の関係としては、あまりにも不十分な関係の軌跡を描いてきたのである。

しかしながら、その背後で地味ではあるが、重要な関係構築への努力が進められていたことを無視するべきではない。その地味な努力の一つの結晶は、これまで殆ど関心の払われることのなかつた1964年の日本のOECD（経済協力開発機構）への加盟である。¹⁸池田勇人首相はこの問題に強い関心を持ち、自らハロルド・マクミラン英首相などのヨーロッパ諸国首脳を説得し、加盟に辿り着けた。¹⁹経済的な論理では、当時の産業構造から考えても「大胆なもの²⁰」であったが、それでも池田首相は強い意志を持って西欧先進国と同等の国際的地位を得ることに固執した。このことが、その後の日本とECの関係の発展の土台となったことを指摘することもできるのではないか。経済自由化と貿易の拡大が、日欧の相互的関心を高めたのである。

当時池田首相の秘書官であった伊藤昌哉氏の回想によれば、池田は次のような政治理念を抱いていた。即ち、「自由主義諸国は、北米、ヨーロッパ、それに日本およびアジアの三

本の柱が中心となるべきであって、日本とアメリカとの結びつきが、そのまま日本とヨーロッパの結びつきにおきかえられるとき、世界平和を維持する道が開かれる」のである。「池田は日本とEECとの関係を、日本とアメリカとの関係にもっていくといつかねてからの持論を述べた」のだった。²¹ 池田が1962年11月の訪欧時に、ブリュッセルでハルシュタインEEC（欧州経済共同体）委員長と会談した意義は、強調するべきであろう。²² 依然として西欧諸国との二国間関係を最優先させる傾向が日本政府にあった中で、日本の当時の政治指導者としてEECとの接触に高い優先順位を与えていたことは優れた先見性を持っていたといえる。秘書官伊藤氏の回顧によれば、池田勇人は、当時の日本の政治指導者としては例外的に、EECの国際政治における位置を極めて高く評価していた。「EECは経済的にも強くなり、戦争を阻止する力を持つであろう。²³」池田首相は、日欧関係を単なる経済的な実務的關係としてではなくて、世界平和の鍵として、そして世界政治の構造の中核として、捉えていたのだ。²⁴

1962年の池田訪欧は、戦後日欧関係における重要な「質的变化」をもたらした。一つは経済的な側面における実質的な対等的関係構築への努力、もう一つは世界政治における平和の観点からの日欧関係の緊密化への努力である。その後、新しい「質的变化」はなかなか現れなかった。重要な機会が現れたのは1991年である。しかし今度は、政治指導者ではなく、外交官に主導されて日欧関係の発展が見いだされるのであった。

ヨーロッパの外交官、日本の外交官

これまでの日欧関係で、日欧双方の外交官が果たした役割を過小評価するべきではない。明治維新以来の日欧関係の発展は、優れた数多くの日欧双方の側の外交官の存在なくしてはありえなかった。しかも興味深いことに、それらの外交官は単に実務的な高い能力を持って双方の橋渡しをするのみならず、文化的なレベルでも極めて重要な役割を果たしてきたのである。ヨーロッパの外交官としては、イギリスのアーネスト・サトウやジョージ・サンソム、あるいは最近のヒュー・コートツィであり、フランスのポール・クロードルなどである。彼らが日本を理解し、日本を愛し、そして冷徹な目を持って日本の実状を本国に紹介したことは、日欧関係が平和的に発展する上での重要な意味を持ってきた。

他方で日本人としては、EC代表部大使の故西山建彦氏と外務審議官であった小和田恒氏の二人が、ブリュッセルと東京で冷戦後の世界での日欧関係を飛躍的に発展させるために尽力した。その帰結が、1991年7月18日にハーグで締結された日・EC共同宣言としての新たな関係構築であった。²⁵ 1991年から2001年までの「十年」間の日欧関係の発展は、西山氏や小和田氏らの外交官が築いた土台に負うところが大きかったといえる。

二人に共通していた認識は、ある種の危機感であろう。それは、経済摩擦を軸として日本が国際政治の中で漂流し、孤立的な立場に立たされるという危機感であった。1991年9月、死去した一ヶ月後に刊行された『世界経済評論』の誌面の中で、西山氏は、「私は激烈

な危機感を持っています。日本はどんどん世界から孤立していくのではないかということ深く危惧するからです」と記している。²⁶ そのような「危機感」を政治指導者により十分に理解してもらえないのならば、外交官の立場からイニシアティブを発揮せざるを得ない。「経済ばかりにとらわれないでグローバル・パートナーとして、政治問題についても何ができるか考えていこう」というのが、西山氏の主張であった。「日本とECとの関係をより幅の広いものとするための制度的枠組みや中身」を渴望していたのであろう。

一方で、小和田氏の場合は、「トライラテリズム」の思想から、日欧関係の強化を強く求めていた。「三極同盟の第三番目の構成要素であり、おそらく具体的で短期的に最も重要なのは、特に日欧関係を強化することによって真正なる三角形を構築することである。²⁷」小和田氏のこのような発想は、前述の池田勇人首相の思想と重要な共通点がある。小和田氏によれば、「日本と欧州の関係にはかなりの改善の余地が残されている」という。そして、「変化しつつある国際システムにおいては主要構成員による強力でグローバル、そして三者一体の協調関係だけが、来るべき新秩序の大きな安定基盤となりうる」のである。²⁸

西山氏の場合も小和田氏の場合も、かつてサトウやサンソムやクローデルらがそうであったように、相手に対する理解と愛情から、このような日欧関係の強化という結論に辿り着いている。西山氏の場合には、「結局は、日本人も、もう少しヨーロッパ的になるということしかない」と論じ、小和田氏の場合は、「日欧関係に欠けているのは、米国と日本の間にあるような共同体意識」だと指摘する。両者がお互いを十分に理解せずには、そして「共同体意識」を育成することなしには、日欧関係の緊密化には当然ながら限界がある。日本人はヨーロッパをもっとよく知る努力をせねばならず、またもっとヨーロッパ人に日本を知ってもらう努力をしなければならぬ。日欧双方が相互によりよく理解し合うための努力が、1990年代後半に行われた数多くの文化交流計画であった。これらの文化交流計画の意義を決して過小評価するべきではない。これまで入江昭教授は、繰り返しその文化交流が持つ国際政治学的な意義を論じてきた。²⁹ EC外交官として東京に6年間滞在したエンディミオン・ウィルキンソンは、『誤解 (Misunderstanding)』という著書の中で、いかに日欧双方が相互理解を欠いてきたか、そしてそれが経済摩擦の一因となっていたかを鮮やかに記している。³⁰ 継続的な外交努力の結果、1990年代には日欧文化交流が活発化し、ウィルキンソンがかつて懸念していたような「相互不理解」は大幅に解消されたと言って良いだろう。

外交官主導の相互調整的な制度構築と、文化交流による「誤解」の解消がどれだけ重要であるかを強調したとしても、日欧関係の発展のためにそれで充分だとはいえないであろう。何よりも日欧関係に不足していたのは、相互関係を規定する理念の不在であった。そして、世界政治の中でこの関係を位置づける展望の不在であった。³¹ 今こそ、日欧政治関係を再構築するための、ラディカルな理念と展望が求められているのである。1996年10月に慶應義塾大学で講演をしたジャック・サンテール欧州委員会委員長は、「EUと日本の結びつきをもっと強化する必要があります」と論じ、「日本とEUの関係は、十年前、いや五年前と比べても、かなり緊密になっている」が、「それでももっと前進しなくてはなりません」と説いている。³² これは、1991年ハーグ宣言を評価しながらも、新しい更なる飛躍が

必要なことを、EUの側から強く要請している姿勢ともいえるのではないか。

なぜ日欧政治関係が重要か？

なぜさらなる日欧政治協力が必要なのであろうか。日本は、アメリカや東アジア諸国との関係を第一に考え、ロシアや中国と安定的な関係構築を努力することが外交的に重要なのであって、遠く離れたヨーロッパと積極的な関係構築へ向けて努力する必要性はどこにあるのだろうか。

外交は、第一に国益を擁護し、良好な関係構築を目指し、自国の平和と地域的安定を確立することが重要であることは言うまでもない。しかしながら、外交にはそれだけではなく、「世界秩序の哲学」が必要であると考え³³。即ち、自らがどのような世界秩序の構築を求めているかを明瞭かつ明示的に世界へ向けて意思表示し、それを他国に説き、理念や利益を共有する諸国との協調によりそれを実現することである。例えば最近では、1999年4月のシカゴでの演説の中で、イギリスのトニー・ブレア首相が「国際共同体のドクトリン (The doctrine of the international community)」という言葉を用いて、人道的な理由からイギリス政府が軍事力を用いた介入を厭わない姿勢を明らかにした³⁴。そのような「世界秩序の哲学」は本来、国民やその信託を受けた政治指導者が構想を抱く必要がある。日本にはいかなる「世界秩序の哲学」があるのであろうか？

ここで、前述の池田元首相が述べたような「三柱理論」、あるいは小和田元次官が論じたような「トライラテリズム」の理念を振り返りたい。戦後初期の戦後秩序形成が、大きくアメリカの影響力と経済力により構築されたとするならば、冷戦後の世界においては、主にアメリカとヨーロッパと日本が中心になって、「共通の価値の実現」を目指し、グローバル化を多様性とともな促進させることが重要であろう。アメリカ一国が自らの理念の下で世界秩序の構築を行いグローバル化を進めるよりも、そしてアメリカとヨーロッパのみで「大西洋関係」を軸にして世界秩序の構築を進めるよりも、そこに日本が加わりアジアの声を反映させた上で世界秩序構築に望む方が好ましいであろう³⁵。それでは、なぜ現在において、それが考慮可能となったのであろうか。それには二つの大きな理由が考えられる。

第一の理由として、EUの世界政治におけるプレゼンスが急速に拡大しつつあることが指摘できる。1993年11月にECがEUに変わり、共通外交・安全保障政策 (CFSP) として世界政治で単一の声で語り単一の主体として行動する意思を示すようになる。ところがその後はボスニア戦争での加盟各国の足並みの乱れや、ヨーロッパ独自の防衛能力の欠如から、CFSPの実効性に関する懐疑の声が強くなった。それに対して、新しいアムステルダム条約は、CFSP上級代表としてEUの「外務大臣」相当のポストを設置し、1999年10月にNATO (北大西洋条約機構) 事務総長であったソラナがそのポストに就任した。さらには、1998年10月のペルチャハ非公式欧州理事会での「ブレア・イニシアティブ」以降ブレア首相のイニシアティブによって、ヨーロッパ独自の防衛能力を発展させつつあり、EUが世界政治で

より大きな影響力を行使可能な準備を進めつつある。³⁶ このことは、世界政治の行動主体としてのEUと、日本やアジアが政治協調を進展する大きな動機となり得るだろう。³⁷ 2000年10月のハビエル・ソラナCFSP上級代表の慶應義塾大学での演説の中でも、日欧の間で安全保障問題を共有する重要性が強調されている。³⁸

第二の理由として、1990年代の日本が、湾岸戦争やカンボジア平和維持活動などを経験し、世界政治において一定の「国際貢献」を果たす必要を認識しはじめたことである。それ以前の日本は、自らの国際的な行動規範を極めて狭義に規定し、国際政治におけるその消極的な姿勢は国民による一定の支持に基づくものであった。他方で、1970年代のオイル・ショックの経験から、日本は非軍事的手段による経済援助を通じた国際貢献を進める必要を実感し、1980年代を通じて大幅に国際経済援助の活動を拡大した。さらに、1990年代には積極的な国際協力活動を日本国民が求めるようになった。軍事介入の当事者にならずとも、冷戦後の世界では政治的に日本がなし得る役割が少なくないということを学びつつある。このような日本国民の意識の転換、そして政府の対外政策の地平の拡大は、世界政治における日本外交の活動領域の拡大に繋がりつつある。それを進める上で、日本は単独で行うよりも、他の理念や利益を共有するパートナーと協調し提携する方が効率的であろう。EUは、重要な選択肢になり得るはずである。

世界とアジアの中の日欧関係

それでは、今後日欧双方はいかなる関係構築を目指すべきか。そして、いかなる「世界秩序の哲学」を描き、協調関係を進展させるべきであろうか。河野洋平外相は、2000年1月13日の仏国際問題研究所での演説の中で、「日欧協力」を進展させる必要を論じた。河野外相はそこで「日欧ミレニアム・パートナーシップの構築を提唱したい」と論じている。そして、「2001年から十年間を『日欧協力の10年』とすることを提唱」している。³⁹ これは、1991年の「オワダ・イニシアティブ」に続く、重要なイニシアティブと論じることのできるだろう。そして、2000年7月19日の日・EU首脳協議共同結論文書として、「日欧協力の10年」を公式に提唱した。⁴⁰ しかしながら、この「日欧ミレニアム・パートナーシップ」の構想が、その期待に反してスローガンのみに留まる可能性も批判できない。何故なら、そこには、「世界秩序の哲学」が見られず、あくまでもバイラテラルなレベルでの日欧関係の発展に留まる可能性があるからだ。河野演説が「日欧ミレニアム・パートナーシップ構築」を論じる中で、アジア諸国の位置づけ、あるいはASEMの役割が触れられていないことは、懸念すべきことである。現在発展しつつあるアジア・欧州関係の枠組みを日欧双方が高く評価し、その枠組みを強化する目的で日本とEUが主導的な役割を担うことが重要である。換言すれば、1973年以来続く日米欧委員会（Trilateral Commission）にみられるような「三極主義」の理念を、1990年代に強化された日欧政治協力とASEMの二つの潮流と融合させるといふ、世界政治の構想力が求められている。

河野演説が、「日欧協力」を高らかに謳う中で、アジア諸国の位置づけがなされていないことは理解できないことではない。というのも、1994年にシンガポール首相のゴー・チョクトンの提案によってASEMが創設されてからは、EUは日本との関係を排他的に優先させるのではなく、むしろアジア諸国との関係の中に日・EU関係を位置づける傾向がしばしば見られるからである。このことにより、1991年のハーグ宣言による政治対話は、アジア・欧州関係の大きな枠組みに埋没することもまた懸念されるのである。ASEANや他の東アジア諸国が見せる外交的イニシアティブは、ときおり日本の外交姿勢を目立たなくさせ、EUから見た日本のプレゼンスを縮小させかねない。その意味で、ハーグ宣言から10年経過した2001年に再び日・EU関係の意義を説くことは、少なからず重要な意味を持つことであろう。しかしながらEUのアジア政策が大きく発展し、東アジアの経済的なプレゼンスが大きくなった現時点において、アジア・欧州関係の中で日欧関係を明確に再定義することなしには、日欧政治協力は低い水準での交流に帰結して形骸化しかねないことを留意する必要がある。

そもそも、戦後日欧関係は前述のように、経済対立の解消と文化摩擦の回避という、むしろ消極的で受け身の動機に基づく場合が多かった。つまり、負の側面を外交的に解消することが重要であり、大胆なプラスの発想はなかなか出てこなかった。そのような消極的で受け身の姿勢は、明治維新以来の日本のヨーロッパとの関係を規定してきた。新世紀を迎えるにあたって、そしてグローバル化が進み日本やEUの国際的プレゼンスが大きくなった現時点では、それとは異なる新しい発想が求められるのではないか。経済対立や文化摩擦を抑制し、より大きな目的を実現させるための、包括的で積極的な制度的枠組みを構築することが重要なのではないだろうか。それは、日欧間の経済対立や文化摩擦を相対化する共通の理念であり、それを実現するための信頼できる行動である。日本とEUは、共通の理念と目的をもって、冷戦後の世界秩序構築へと政治協力を緊密化することが可能ではないだろうか。それでは、日本とEUとの関係をどのように捉えなす必要があるのだろうか。

「日欧協力理事会（EU-Japan Cooperation Council）」の提唱

ここでは、「日欧協力理事会（EU-Japan Cooperation Council）」という枠組みを提唱したい。それは、NATO（北大西洋条約機構）におけるNACC（北大西洋協力理事会）に似た国際関係の制度化である。これは、本質的な内容についてはハーグ宣言に記されたものと大きな違いはないが、「パートナーシップ」という言葉よりも強い枠組みを提供することになるであろう。「日欧協力の10年」が10年間という「閉じられた期間」でのイベントであるとすれば、「日欧協力理事会」の創設はより永続的で、より実質的な関係構築になり得る。そして、「日欧協力理事会」創設へ向けての交渉をこの「2001年」に始めることを求めたい。

この「日欧協力理事会」は、「共通の価値の実現」を最大の目的に掲げる。即ち、1991年ハーグ宣言や2000年河野演説の中で指摘されているように、「民主主義」や「人権」とい

う普遍的な価値を国際秩序理念として共有することになり、なおかつそれをアジア諸国が受け入れ可能な範囲で柔軟かつ漸進的にアジアにも普及させることを目指す。また、多角的貿易体制の擁護や、⁴¹ 人道的援助の共通の戦略構築などを念頭において、21世紀の世界秩序の構築へ向けての意見調整を進めることになるだろう。⁴² ソラナCFSP上級代表は慶應義塾大学で行った演説の中で、バルカン問題や朝鮮半島問題などの国際安全保障問題で、日欧政治協力が果たし得る役割を強調している。⁴³ 実際に、2000年7月19日の日・EU首脳会談の合意では、「より強固なパートナーシップのための四つの重点目標」の中で、「平和と安全の促進」が最初の項目として指定されているのは、大きな前進である。

さらに、この「日欧協力理事会」はグローバル化が進む中で、それを促進及び抑制するためのアメリカに対する重要な補完勢力となる。ロマノ・プロディ欧州委員会委員長の言葉を用いれば、グローバル化が進む世界を視野に入れた「日・EUグローバル・パートナーシップ」が必要なのである。⁴⁴ 「世界秩序」がアメリカを軸とした大西洋同盟と日米同盟に分断されている限り、日欧双方の「共通の価値」が世界に影響力を持つ可能性は低い。日欧双方は、アメリカ一国でグローバル化を促進する場合よりも、より多元的でより多様な価値観を擁護する上での重要な役割を担い得るであろう。例えば、「人権」や「民主主義」を語る場合に、日欧双方がアメリカの議論を相対化することにより、より多元的かつ柔軟な価値を見いだすことが出来るだろう。それはまた、アジア諸国の利益でもあるだろう。重要なのは、日本がアジア全体の利益を調整して、その中でリーダーシップとしての役割をどの程度担うことが出来るかである。日本がアジア全体の利害を調整し、それを代弁してリーダーシップを発揮することが出来なければ、国際政治での日本のプレゼンスは縮小せざるを得ないだろう。アジアの中でのリーダーシップを担うことにより、日本は日欧関係の飛躍的発展を可能とするのである。クリス・パッテン欧州委員もまた、「ヨーロッパはより大きな日本の声を歓迎する」と論じている。⁴⁵ 日本はヨーロッパに対して、アジア諸国においても「人権」や「民主主義」の理念が確立し得ることを説き、アジア諸国に対してはそれらが自国の利益になり得ることを説くべきである。そしてヨーロッパに対して、それらの理念や価値を実現する上で柔軟かつ長期的な視点を用いる必要を説き、アジア諸国にはアジアが普遍的な世界秩序構築により協調的な貢献を為すことができると説くべきである。

過去「百年」の日欧関係を展望すると、そこでは論吉が努力したようなヨーロッパ「紹介」の系譜と、漱石が感じたようなそれへの「反発」が交互に続いてきた。それはどちらも、関係というにはあまりにも受動的な姿勢であった。今後の日欧関係を飛躍的に発展させることを望むとすれば、「憧憬」と「反発」を超えて、「世界秩序の哲学」をもって、諸問題解決への日本の「意思」と「能力」を示すことが必要になるのではないか。東ティモール問題にしても、コソボ復興問題にしても、それを「世界秩序の哲学」をもって、日欧政治協調の枠組みで解決することが何よりも求められていたのではないか。経済対立と文化摩擦は、事務レベルでの実務的な努力なしには解決が困難であり、その努力を高く評価するべきであろう。しかしながら21世紀において同様な実務努力に留まるのではなく、そ

れらを包み込むような日欧政治協力による世界秩序の構築を求めることが、それらの実務努力の意義を高めることにも繋がるのではないだろうか。2001年の「日欧協力10年」の開始は、過去「百年」間の日欧関係の帰結ではない。それは全く異なる新たな「百年」の日欧関係の起点というべきであろう。

-
- ¹ 福沢諭吉「文明論の概略」永井道雄編『福沢諭吉』（中央公論社、1984年）161頁。
- ² 平岡敏夫編『漱石日記』（岩波文庫、1990年）30-31頁、江藤淳『漱石とその時代 第二部』（新潮社、1970年）105-6頁。
- ³ 『同上』3月16日付日記。
- ⁴ 『同上』310頁。
- ⁵ 夏目漱石「模倣と独立」三好行雄編『漱石文明論集』（岩波文庫、1986年）174頁。
- ⁶ ここで「国際社会」という言葉を用いる場合、それを一般的な用語として捉えるのではなく、英国学派（English School）の国際政治学者達が論じるような、規範と秩序を前提とした西洋文明が構築した国際体制として論じることにはしたい。それを描く代表的な著書として、ヘドリー・ブル『国際社会論 —アナキカル・ソサエティ』（岩波書店、2000年）参照。
- ⁷ 小和田恒/聞き手山室英男『外交とは何か』（NHK出版、1996年）200頁。
- ⁸ 小倉和夫『「西」の日本「東」の日本』（研究社出版、1995年）第5章。
- ⁹ 近衛文麿「英米本位の平和主義を排す」『日本及日本人』1918年12月15日号。
- ¹⁰ Isaiah Berlin, “The Bent Twig: On the Rise of Nationalism”, in Berlin, *The Crooked Timber of Humanity : Chapters in the History of Ideas* (London : John Murray, 1990) .
- ¹¹ Andrew Roberts, *Salisbury : Victorian Titan* (London : Weidenfeld & Nicolson, 1999) p.813.
- ¹² Ibid., p.814.
- ¹³ 植田隆子「欧州復興と日本」『国際政治』第114号、195頁。
- ¹⁴ ポール・クロードル『孤独な帝国 日本の1920年代』（草思社、1999年）69頁。
- ¹⁵ 田中俊郎「EC統合と日・EC関係」田中俊郎編『EC統合と日本』（ジェトロ、1991年）、同『EUの政治』（岩波書店、1998年）第11章、同「日・EU —新しいパートナーシップの誕生」中西輝政・田中俊郎・中井康朗・金子譲『なぜヨーロッパと手を結ぶのか』（三田出版会、1996年）を参照。
- ¹⁶ 細谷千博『日本外交の軌跡』（NHKブックス、1993年）195頁。
- ¹⁷ COM (94) 314 final, “Towards a New Asia Strategy”, 13 July 1994, Communication from the Commission to the Council. この文書については、田中俊郎「欧州連合（EU）対アジア関係 —欧州委員会の文書を中心に」『法学研究』第68巻、第11号（1995年）が詳細に検討している。EUのアジアとの関係については、近年多様かつ充実した研究が見られるようになってきた。例えば、代表的なものとしては、田中俊郎「ASEM（アジア欧州会合）—新しい対話の誕生」『日本EU学会年報』第17号（1997年）、田中俊郎「アジア・欧州関係の新展開 —ASEMの誕生と発展」添谷芳秀・赤木完爾編『冷戦後の国際政治』（慶應義塾出版会、1998年）、その英語版の、Toshiro Tanaka, “Asia-Europe Relations: the Birth and Development of ASEM”, *Keio Journal of Politics*, 1999, Hanns Maul, Gerald Segal and Jusuf Wanandi (eds.), *Europe and the Asia Pacific* (London : Routledge, 1998) がある。
- ¹⁸ 例外的に、細谷千博『日本外交の軌跡』（NHKブックス、1993年）第16章では戦後日欧関係の展開が論じられる中で、「1964年は日本が先進工業国としての国際的地位を確立する上で、画期的な年であった」と、OECD加盟の意義を論じている。日本のOECD加盟へ向けての動きに関しては、村田良平『OECD』（中公新書、2000年）14-19頁参照。
- ¹⁹ 島重信「国際機構への加盟」外務省戦後外交史研究会編『日本外交30年』（世界の動き社、1982年）69頁。
- ²⁰ 中山賀博「戦後の経済と外交」『同上』153頁。
- ²¹ 伊藤昌哉『池田勇人とその時代』（朝日新聞社、1985年）184-5頁。
- ²² これを、「日本とECの接触の草創期」と呼ぶことも出来るであろう。小和田『外交とは何か』204頁での山室氏の発言。

²³ 『同上』198頁。

²⁴ 近年、この時期の日欧関係、とりわけ日英関係に関して、一次資料を用いた詳細な研究が見られるようになった。例えば、クリストファー・ブラディック「遠き友邦 ―グローバル化の時代における日英関係、1958-2000年」木畑洋一・イアン・ニッシュ・細谷千博・田中孝彦編『日英交流史1600-2000・2 政治・外交II』（東京大学出版会、2000年）は一次資料を用いて池田政権下の日英関係、そして池田首相の「三柱理論」を適切に記述している。

²⁵ 日・EU共同宣言（日本国と欧州共同体及びその加盟国との関係に関するヘーグにおける共同宣言（仮訳）、外務省、1991年7月18日）。

²⁶ 西山武彦『欧州の新時代』（サイマル出版会、1992年）17頁。

²⁷ 小和田恒『参画から創造へ』（都市出版、1994年）41-2頁。

²⁸ 『同上』第10章。

²⁹ 例えば最近では、入江昭『権力政治を超えて ―文化国際主義と世界秩序』（岩波書店、1998年）。

³⁰ E・ウィルキンソン『新版・誤解 ―日米欧摩擦の解剖学』（中央公論社、1992年）。

³¹ 田中明彦「世界の中の日本・西欧関係」『国際問題』1994年4月号及び、添谷芳秀「ASEMと世界秩序のゆくえ」『世界』1996年5月号は、優れた国際政治学者によって、世界政治における日欧関係の位置づけがなされている。

³² ジャック・サンテール「EUと日本―共通の関心事、共通の課題」『三田評論』1996年12月号、52頁。

³³ ここで「世界秩序の哲学」という言葉を用いるのは、戦前に「京都学派」の哲学者達が「世界史の哲学」という言葉を用いたことを、批判的に応用することを意味する。この「世界史の哲学」については、上田閑照監修『西田哲学選集』第五卷（燈影舎、1998年）及び西田幾多郎他『世界史の理論』（燈影舎、2000年）でその体系を見ることが出来る。西谷啓治や鈴木成高の議論の中には、独自の「歴史哲学」から「近代の超克」としての西洋への対決姿勢が明瞭であるのに対して、ここでは反対に「秩序構想の哲学」から西洋との協調を前提としていることを指摘したい。

³⁴ Speech by Tony Blair, “the doctrine of the international community”, Chicago, 23 April 1999. この「ブレア・ドクトリン」はイギリスの国際政治学者から比較的高い評価を受けつつある。例えば、Timme Dunne and Nicholas J. Wheeler, “The Blair doctrine: advancing the Third Way in the world”, Richard Little and Mark Wickham-Jones (eds.), *New Labour’s Foreign Policy: a new moral crusade?* (Manchester: Manchester University Press, 2000) .

³⁵ 他方で、スチューブン・ギル『地球政治の再構築 ―日米欧関係と世界秩序』（朝日新聞社、1996年）では、むしろこのような日米欧の三極体制を批判的に検討している。

³⁶ 細谷雄一「ブレア労働党政権と欧州安全保障の変容」平成12年度外務省委託研究報告書『欧州安全保障システムの变容からの米欧同盟の考察』（国際問題研究所、2001年）で詳細に検討している。

³⁷ Speech by Christopher Patten, “What does Europe’s Common Foreign and Security Policy Mean for Asia?” Tokyo, 19 July 2000.

³⁸ Speech by Javier Solana, “The European Union and Japan in a Global Environment: Looking to the Future”, Keio University, Tokyo, 24 October 2000.

³⁹ 河野洋平外相演説、仏国際関係研究所、パリ、2000年1月13日。

⁴⁰ 日・EU首脳協議共同結論文書（外務省仮訳）、東京、2000年7月19日。

⁴¹ 多角的自由貿易体制の発展に向けて、日欧関係がなし得る役割は小さくない。この点については、欧州委員会委員バスカル・ラミーが繰り返し指摘している。Delegation of the EC in Japan, EU NEWS16/2000, “Commissioner Lamy Reaffirms Europe’s Commitment to the Multilateral Trading System”, 18 July 2000. また、Speech by Pascal Lamy, “The EU and Japan: Enhancing Co-operation in a Globalised World”, Tokyo, 5 November 1999. 確かに、日本はアジアで自由貿易促進を求める勢力として、EUにとって重要なパートナーとなり得るだろう。

⁴² 「多角的貿易体制の擁護」や、「開発協力」と「人道援助」をめぐる日欧協力の必要は、サンテール元欧州委員会委員長が、慶應義塾大学での演説で求めたものであった。サンテール、前掲「EUと日本」44-48頁。

⁴³ Speech by Solana, Keio University, 24 October 2000.

⁴⁴ Speech by Romano Prodi, “The New Europe and Japan”, Tokyo, 19 July 2000.

⁴⁵ Speech by Christopher Patten, “What does Europe’s Common Foreign and Security Policy Mean for Asia?” Tokyo, 19 July 2000.